

所属	氏名	電話番号

重要業績指標	策定時 (H30)	R4年度実績	所管課	目標 (R7)	実績		評価	
					R6.9現在	備考	評価 ランク	理由
市有特定既存耐震不適格建築物の耐震化率	95.7%(R3)	96.0%	建築相談課	施設の在り方を含めて耐震化の検討	96%	H24.4.1以降の新築建物については、耐震基準を満たしている。	B	達成に向け成果が出つつある
特定天井等非構造部材の定期点検等の対策	検討中	取組推進	建築相談課	66.6%	取組推進		C	成果が一部に留まっている
防災行政無線の整備(指定避難所、要配慮者利用施設等への受信機の設置を含む。)	取組推進	取組推進	防災安全課	取組推進	取組推進		A	令和元年度にデジタル更新が完了した。
テレビ・ラジオへの情報提供	取組推進	取組推進	防災安全課	取組推進	取組推進		A	アラートにより、情報配信するすることとしている。
あんしんトリピーメールによる情報配信	取組推進	取組推進	防災安全課	取組推進	取組推進		A	防災行政無線と連携配信中
自治会・消防団による情報配信	取組推進	取組推進	防災安全課	取組推進	取組推進		A	防災ラジオを貸与し、情報配信している。
緊急速報(エリアメール)の配信	取組推進	取組推進	防災安全課	取組推進	取組推進		A	整備済。緊急時、配信することとしている。
ホームページによる情報配信	取組推進	取組推進	防災安全課	取組推進	取組推進		A	令和元年度に整備完了し、防災行政無線と連携配信中
防災ラジオシステムの整備	—	整備完了	防災安全課	100%	整備完了		A	目標年度までに整備完了したため
自然災害等に対処する防災訓練の実施	取組推進	取組推進	防災安全課	取組推進	取組推進		A	住民参加型の訓練実施を再開し、避難時の動きの確認や、煙体験等を通して、防災・減災に対する住民の意識向上を図った。
県と市との適正な備蓄量確保(飲料水・食料・生活関連物資)	取組中	取組推進	防災安全課	備蓄推進と供給調達体制の確保	取組推進		A	連携備蓄品については、既に米子市で確保すべき備蓄量は満たしており、現在は使用期限等を迎える品目の更新を行っている。
消防団員数	508人(H29)	取組推進	防災安全課	取組推進	取組推進		B	消防団活動の活性化や処遇改善を実施しているが、消防団員数が徐々に減少傾向にある。
消防団の応急活動用資機材の整備充実	取組推進	取組推進	防災安全課	取組推進	取組推進		A	消防団にドローンや安全靴を新たに配備したほか、防火衣やヘルメット等の消耗品の更新を順次行い、資機材の充実強化を図っている。
自主防災組織率	64.0%(H29)	86.3%	地域振興課	取組推進	87%		B	啓発活動により、成果が出ている。
自主防災組織における訓練の実施	取組推進	取組推進	地域振興課	取組推進	取組推進		B	防災活動が活発化しており、順調に成果が出ている。
自主防災組織の資機材の整備	取組推進	取組推進	地域振興課	取組推進	取組推進		B	防災活動が活発化しており、順調に成果が出ている。
自主防災組織の活動(訓練の実施、資機材の整備等)に係る計画の作成	取組推進	取組推進	地域振興課	取組推進	取組推進		B	防災活動が活発化しており、順調に成果が出ている。
米子市業務継続計画(BCP)の策定	策定済み	運用中	調査課	実効性向上	運用中		A	計画策定済
市庁舎の非常用発電機の配備	配備予定(H31)	配備完了	防災安全課	配備完了	配備完了		A	目標年度までに配備完了したため

ICT-BCP(情報システム部門の業務継続計画)の策定	策定済み	実効性向上	情報政策課	実効性向上	実効性向上	軽微な見直しを行い、実効性を向上した。	A	策定済み
ITシステムの外部ネット環境の構築による資産有効活用、セキュリティ強化の推進(クラウド化)	実施済み	取組推進	情報政策課	取組推進	取組推進	いくつかのシステムをクラウド移行するなど、取組を推進した。	B	システムのクラウド化が進んでいる
超高速情報通信網の整備	整備済み	提供開始	情報政策課	継続実施	提供開始	市内で光回線が未整備であった淀江町地区でサービス提供が開始された	A	(株)中海テレビ放送が市内全域に光回線網を整備しサービス提供している
学校給食共同調理場の耐震化	100%(5施設)	達成	学校給食課	100%	達成		A	整備済み
ボランティアからの情報提供	取組推進	取組推進	防災安全課	連携強化	取組推進		B	受入れ等を含めたボランティアの在り方について検討中
広域的な避難を想定した県内自治体及び県外自治体との相互応援協定の締結	取組中	取組推進	防災安全課	取組推進	取組推進		B	広域避難先となる候補地について検討中
市立・組合立小中学校の耐震化率	100%(34校)	100%	こども施設課	100%	100%		A	既に達成している。
市立保育所の耐震化率	100%(14園)	100%	こども施設課	100%	100%		A	既に達成している。
市立・組合立小中学校の長寿命化	—	取組推進	こども施設課	取組推進	取組推進		B	順次、改修を実施している。
市立・組合立小中学校における安全性に問題のあるブロック塀の撤去・改修率	—	100.0%	こども施設課	100%(12校)	100%(12校)		A	既に達成している。
市立保育園のブロック塀の点検・耐震対策	—	100%	こども施設課	100%(3園)	100%(3園)		A	既に達成している。
道路沿い危険ブロック塀の撤去・改修	—	取組推進	建築相談課	取組推進	取組推進		B	達成に向け成果が出つつある
住宅の耐震化率	80.4%(H27)	80.0%	建築相談課	94%	80%	国の住宅統計(5年おき)で作成するため毎年度の数値変更なし。	B	達成に向け成果が出つつある
住宅以外の多くの者が利用する建築物の耐震化率	78.2%(H27)	78.0%	建築相談課	90%	78%		B	達成に向け成果が出つつある
耐震性貯水槽数	16か所(H29)	整備促進	防災安全課	整備促進	取組推進		B	維持整備を継続している
市営住宅の長寿命化率	—	8.7%	住宅政策課	51.9%	21.8%	183戸中40戸(R2万能町住宅外壁16戸、R5両三住宅24戸)実施	B	R6目標(富士見町住宅EV改修55戸)について、R6.12～R7.1実施予定
空き家バンクへの登録件数	—	7件	住宅政策課	70件(R2～R7累計)	40%	累計31件(R2 3件 R3 8件 R4 7件 R5 7件 R6.9末 6件)※R6年度目標15件	C	所有者の希望価格と査定額の不一致などで登録に至らない場合があるため
特定空家等の改善件数	—	8件	住宅政策課	70件(R2～R7累計)	20%	累計47件(R2 13件 R3 9件 R4 8件 R5 13件 R6.9末 3件)※R6年度目標15件	D	R6.9末時点の特定空家等除却補助金の交付決定数は7件だが、除却(改善)までに時間を要するため
優良建築物等整備事業の実施件数	—	継続取組	住宅政策課	継続取組	継続取組		A	R3年度から継続して取り組んでいる
空家等対策計画検討委員会の運営	—	継続取組	住宅政策課	継続取組	継続取組		A	H30年度から継続して取り組んでいる
津波ハザードマップの作成・公表	実施済み	実施済み	防災安全課	継続実施	実施済み		A	必要に応じて随時更新を行う
洪水ハザードマップの作成・公表	実施済み	実施済み	防災安全課	継続実施	実施済み		A	必要に応じて随時更新を行う
がけ地近接等危険住宅の移転	—	取組推進	建築相談課	取組推進	取組推進		C	成果が一部に留まっている

土砂災害ハザードマップの作成・公表	実施済み	実施済み	防災安全課	継続実施	実施済み		A	必要に応じて随時更新を行う
上水道基幹管路の耐震化率	25.0%(H29)	28.9%	上下水道局 経営企画課	29.4%	29.7%	基幹管路の延長に対する耐震管延長割合、地震災害に対する安全性を示す。導水管、送水管、配水管(φ450mm以上)を対象とする。	A	計画的な更新をしており、達成に向け順調に成果が出たため。
上水道BCP策定	策定済み	100%	上下水道局 経営企画課	新BCP策定	検討中	令和7年度策定予定	B	上下水道局の統合に伴い、両部局にて新BCP策定に向け検討中
地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率	5.7%(H29)	79.3%	下水道整備課	80.5%	79.7%	地震対策上重要な下水道管渠109.2kmのうち耐震性能が確保されている延長87.0km	B	改築等により耐震化率が向上
下水道BCP策定	策定済み	実行性向上	下水道企画課	新BCP策定	検討中	令和7年度策定予定	B	上・下水道部局の統合に伴い、両部局にて新BCP策定に向け検討中。
マンホールトイレ整備率	—	58.3%	下水道整備課 防災安全課	83.3%	87.5%	計画8箇所のうち7箇所整備	A	整備計画表(整備予定数減少)に伴い、整備率が向上したもの。
処理場・ポンプ場の耐震化・耐水化診断率	—	取組推進	下水道施設課	取組推進	85%	診断済施設41/診断対象施設48(耐震化診断) 実施済36/処理場・ポンプ場対象建築構造物43(耐水化診断) 診断済5/対象処理場・ポンプ場数5	B	耐震・耐水化診断については計画的に実施している。しかし診断結果に伴う対応工事の進捗については多くの財源が必要となることから、対象施設の大規模改築に合せて順次実施する予定。R6年度は皆生処理場の耐震・耐水化実施計画を作成し、順次耐震・耐水化工事に着手予定。
農業集落排水施設の統廃合	—	—	下水道施設課 下水道整備課	取組推進	0%	一部区域のR7年度設計開始に向け、統廃合の方向性について部内の合意形成を図る	B	左記のとおり来年度設計開始に向けて部内の合意形成を図る
公共下水道(雨水)の整備率 ※重点対策地区ほか1路線	—	—	下水道整備課 都市整備課	取組推進	推進中	現在、重点対策地区と大沢川暗渠代替水路について測量設計中	B	R7年度に工事着手予定(一部測量設計あり)
合併処理浄化槽への切替え設置基數	—	—	営業課	200基	50基	令和6年9月末時点の切替え設置補助件数	B	年間100基の目標に対して50基切り替えが進んだもの。夜間戸別訪問や広報等により補助金の活用促進を図っている。
市立・組合立小中学校のバリアフリー設置率	—	94.1%	こども施設課	98.5%	97.1%	R5年度に尚徳中体育館にスロープを設置した。	B	国庫補助等を活用しながら、順次、整備を進めている。
市立・組合立小中学校の排水接続率	—	100%	こども施設課	100%	100%	R5～6年度にかけて加茂小、加茂中、車尾小で下水道接続工事を行った。	A	下水道の供用開始に合わせて、接続工事を実施している。
アスベストの除去	—	取組推進	建築相談課	取組推進	取組推進		B	達成に向け成果が出つつある
災害廃棄物処理計画策定(市町村)	策定予定(H30)	実効性向上	クリーン推進課	実効性向上	実効性向上	協定締結団体と連絡体制の確認を実施した。	B	引続き、実効性向上を図る
文化財防災対策マニュアルの策定	—	25.0%	文化振興課	計画策定	25%	中四国ブロックの取組み状況をもとに先行事例等を調査、検討中。	C	県実施
文化財ハザードマップの作成	—	35.0%	文化振興課	作成検討	40%	ハザードマップ作成を計画に盛り込んだ文化財保存活用地域計画を策定した	B	計画では中期(R8～10)の歴史文化遺産ハザードマップの作成を予定しており、検討を進めている。
文化財リストの作成	—	75.0%	文化振興課	作成策定	100%	文化財リストを作成済	A	R5に策定した『米子市文化財保存活用地域計画』の資料編として、米子市歴史文化遺産リスト(地区別)を作成して、ホームページで公開した。
実技研修講習会等の実施回数	—	50.0%	文化振興課	2回/年	100%	文化財(建造物・名勝)所有者研修会と文化財防火デーでの実技訓練(2回)	A	県実施
社会福祉施設の耐震化率(全県)	86.5%(H27)	89.2%	(鳥取県)	取組推進				
避難行動要支援者個別計画の策定	未策定	一部策定	地域振興課	取組推進	一部策定		A	策定に着手し、順調に成果を出している。
避難行動要支援者名簿の作成	作成済み	継続実施	地域振興課	継続実施	継続実施		A	継続して実施中
自治会の支え愛マップ取組率	—	21.8%	福祉政策課	30.2%	24.2%	作成済自治会100/市内自治会414(R4年度91自治会/目標:124自治会)	C	目標達成のためにはR5～7年度で延べ33自治会のマップ作成が必要となる。R6年度までで9自治会の作成にとどまっているため。

保健医療・福祉に係る職能団体との災害時の相互協力に関する協定締結	取組推進	取組推進	防災安全課	取組推進	取組推進		B	今後も協定締結を進めていく
定期接種による麻しん・風しん接種率	93.2%(H29)	95.3%	健康対策課	95%以上	102.3%	第1期MR接種率(令和5年度実績)	A	目標を達成したため
指定避難所の環境整備	—	取組推進	防災安全課	取組推進	取組推進		B	感染症対策物品等の整備を行った 簡易ベッド、女性用用品等の整備を行った
防災重点ため池のハザードマップ作成率	60.0%(H29)	100.0%	農林課	100%	100%	R5.3末現在(39/39)	A	令和4年度に防災重点ため池全て作成済
ガス事業者による施設の耐震化率(中庄本支管)	100%(H29)	100%	(米子ガス)	維持管理更新				
ガス事業者による施設の耐震化率(低庄本支管)	92.1%(H29)	95.1%	(米子ガス)	整備推進				
商工会議所・商工会との連携の推進	取組推進	取組推進	防災安全課	取組推進	取組推進		C	民間企業等との連帯方法について検討している
農業水利施設の整備	—	取組推進	農林課	取組推進	取組推進		B	達成に向け成果がでつつある
鳥獣被害防止の取組み	—	取組推進	農林課	取組推進	取組推進		B	達成に向け成果がでつつある
電力事業者による発電所構造物、設備及び送電線などの耐震化等の整備	100%(H29)	100%	(中国電力)	維持管理更新				
農道橋及び林道橋の長寿命化	取組推進	取組推進	農林課	取組推進	取組推進		B	達成に向け成果がでつつある
米子市道橋りょう長寿命化修繕計画の推進	—	継続実施	道路整備課	継続実施	継続実施		B	修繕計画に基づき実施中
公園施設の長寿命化	—	取組推進	都市整備課	取組推進	取組推進	対策必要施設201箇所のうち155箇所を対策済	B	対策必要施設の計画的改築を実施中
関係機関と連携した道路除雪の実施	除雪体制確保	連携強化による体制充実	道路整備課	連携強化による体制充実	連携強化による体制充実	県との協議により対象路線を増やし、一層の連携強化と除雪体制の充実が図れた。	A	連携強化による道路除雪の体制は構築済であるが、今後も一層の連携強化を図っていく。
浸水、土砂災害に備えた関係機関が連携した協議会の実施	年1回開催	取組推進	防災安全課	継続実施	取組推進		A	年に1回開催している
防災・減災に資する道路ネットワークの整備	取組推進	取組推進	道路整備課 建設企画課	取組推進	取組推進	市道安倍三柳線改良事業の整備状況	B	整備計画どおり実施中
JR西日本と災害等発生時相互協力に関する協定締結	締結済み	取組推進	防災安全課	取組継続	取組推進		A	現在、継続して協定を締結している
米子駅南北自由通路等の整備	取組推進	取組推進	都市整備課	整備完了	整備完了	令和5年7月29日供用開始、令和5年度事業完了	A	令和5年度整備完了
JR西日本主要駅舎の耐震化(米子駅)	実施予定	66.7%	都市整備課 (JR西日本)	100%	100%	令和5年7月29日米子駅新駅舎開業	A	令和5年度整備完了
漁港施設の長寿命化率	—	22.2%	水産振興室	44.4%	22.2%	2ヶ所/9ヶ所	B	物揚場を整備中
被災宅地危険度判定士の登録者数	—	74人	都市整備課	登録数拡大と連携強化	71人	令和6年度登録者による	B	
河川における水質事故発生時の関係者連携	取組中	取組中	環境政策課	取組推進	取組中	河川における水質事故発生時に鳥取県及び米子市関係課と連携して対応した。	B	関係者連携取組中
建設業協会との防災協定の締結	締結済み	取組推進	防災安全課	継続した連携強化	取組推進		A	現在、継続して協定を締結している

地籍調査進捗率	35.8%(H29)	38.1%	地籍調査課	取組推進	38.3%		B	概ね予定通りに完了している
米子市公共施設等総合管理計画の策定	策定済み	計画の遂行管理	調査課	運用中	計画の進行管理		A	計画策定済
インフラ長寿命化計画(個別計画)の策定	一部策定済み	個別計画の改定	調査課	取組継続	計画の進行管理		A	計画策定済